

事務事業名		18500	予防事務費(保健推進員)	予算科目	会計	款	項	目	担当班	予防班
基本施策		5	保健の充実	根拠法令	一般	4	1	2	<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業 <input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input checked="" type="checkbox"/> 新市建設計画 <input type="checkbox"/> 定住自立圏構想 <input type="checkbox"/> 主要事業	
施策の展開		11	健康づくりの推進	戦略事業	53	健康増進法		保健推進員		戦略事業

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 平成 年度～ 年度～ <input checked="" type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで	各地区より選出された者が市より委嘱を受け、旭市保健推進員として組織活動を通じ、健康問題の発見、及び改善を目指し健康づくりの担い手として、様々な活動、研修を行う。 食生活改善推進員も兼ねており、組織としては、その上に海匠地区(保健所管内)、県、国と全国規模の構成になっている。
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化
本市の平均寿命は、国・県と比べ短く、生活習慣から起因する「がん」「心疾患」「脳血管疾患」の三大疾病も高い状況にある。保健推進員においても、生活習慣病予防や介護予防等の育成事業を実施し、保健予防事業の推進を図っている。	・保健推進員の任期は2年だが、続けて継続する人が少なく、2年後にはほぼ新メンバーで活動開始となるため、軌道に乗るまで時間がかかる。
⑤ 事務事業に対する住民からの意見等	
研修を通じて得た情報や経験(減塩、体操、健診のすすめ)を地区伝達の場合や集会時に地域住民に伝え、同感を得ている。	

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(30年度の決算) 単位:千円	
1.報酬費	2,299 保健推進員報酬(117人)
2.需用費	422 研修会(中央・支部)食材料費等
3.使用料	11 保健推進員視察研修道道路通行料
4.役務費	0 推薦依頼通知代、委嘱関係書類通知代
5.報償金	0 運動研修会講師代
② 特定財源の内訳(30年度の決算) 単位:千円	
1.国庫支出金	0
2.都道府県支出金	0
3.地方債	0
4.その他	0

事業費	費目内訳	1.報酬費	2,228	2,179	2,185	2,299	2,299
		2.需用費	130	296	235	422	137
財源	事業費計(A)	3.使用料	13	13	23	11	33
		4.役務費	0	0	23	0	41
		5.報償金	30	0	20	0	45
		1.国庫支出金	2,401	2,488	2,486	2,732	2,555
		2.都道府県支出金					
	3.地方債						
	4.その他						
	5.一般財源	2,401	2,488	2,486	2,732	2,555	

前年度増減理由	保健推進員数の増員(4名)のため、委嘱に係る費用及び報酬、研修費が増えたことによる増額
---------	---

従事職員数	常時 1 人	最大 4 人	× 1 日 =	延べ 4 人
-------	--------	--------	---------	--------

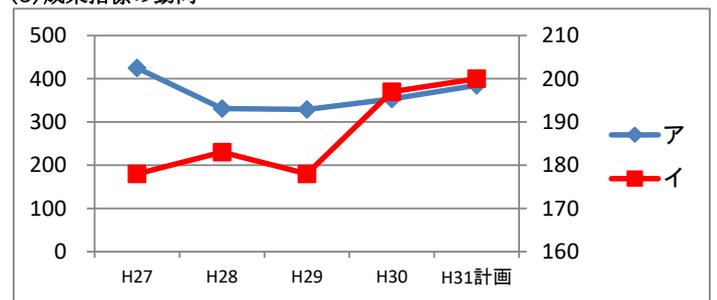
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
	30年度実績(30年度に行った主な活動) 委嘱式、中央研修会(視察込みで4回)、支部研修会(7支部×2回)	ア 中央研修会 実施回数 イ 支部研修会 実施回数	回	5	4	4	4	4
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
	対象:保健推進員 意図:健康づくりに関する専門的知識を高める	ア 中央研修会延べ参加者数 イ 支部研修会延べ参加者数	人	425	331	329	353	385
			人	178	183	178	197	200

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果	
施策貢献度	成果向上余地	評価結果	コスト比率
	かなりある		下位 1/3
	ある程度ある		中位 1/3
普通	ほとんどない	上位 1/3	
小さい		①	
		②	
		③	
		④⑤	(4)
		⑥	
		⑦⑧	
		⑨	

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況	<input type="checkbox"/> 完了 <input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 概ね順調 <input type="checkbox"/> 停滞 <input type="checkbox"/> 実施困難										
	② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	タイプ	数値増=成果向上	比較	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	(低下の場合、その理由) 【コメント】					ア	152	△94	△2	24	32	
					イ	△112	5	△5	19	3		
	③ 今年度取組事項	時期	内容		今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> その他( )						
		6月～1月	中央研修会、支部研修会を実施し、保健事業や減塩、母子、介護予防、メタボにならない秘訣等について学ぶ。		4月～2月	引き続き、保健推進員の育成に必要な研修会・事業を計画、実施し、保健予防事業の推進を進めていく。						